

**別表第12(第34条第1項及び第37条第2項)****公共用水域に排出される排水の規制基準(2)**

事業所の排水の生物化学的酸素要求量、化学的酸素要求量、浮遊物質量その他の水の汚染状態を示す項目に係る許容限度は、次に定めるとおりとする。

**1 生物化学的酸素要求量、化学的酸素要求量及び浮遊物質量の許容限度**

(1) 事業所((2)から(4)までに掲げるものを除く。)に係る排水についての基準

(単位 mg / L)

項目	区分	新設の場合	新設以外の場合
生物化学的酸素要求量	25	60	
化学的酸素要求量	25	60	
浮遊物質量	70	90	

**備考**

1 「新設」とは、昭和46年9月11日(廃棄物の最終処分場にあっては昭和62年9月10日、日本標準産業分類表に定める食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業(たばこ製造業を除く。)、情報通信業(通信業、新聞業及び出版業を除く。)、卸売・小売業、不動産業(駐車業に限る。)、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業及び複合サービス事業(協同組合(他に分類されないもの)に限る。)又はサービス業(他に分類されないもの)(旅行業及び廃棄物の最終処分場を除く。以下この表において同じ。)に属する事業所であって1日当たりの排水の量が50m<sup>3</sup>未満のものにあっては平成10年4月1日)以後に設置した事業所(昭和46年9月11日(廃棄物の最終処分場にあっては昭和62年9月10日、日本標準産業分類表に定める食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業(たばこ製造業を除く。)、情報通信業(通信業、新聞業及び出版業を除く。)、卸売・小売業、不動産業(駐車業に限る。)、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業及び複合サービス事業(協同組合(他に分類されないもの)に限る。)又はサービス業(他に分類されないもの)に属する事業所であって1日当たりの排水の量が50m<sup>3</sup>未満のものにあっては平成10年4月1日)前から建設工事中のものを除く。)をいう。

2 この規制基準は、畜舎に係る排水については、適用しない。

3 事業所の排水の採水の地点は、当該事業所の排水口とする。

4 排水の測定の方法は、次に掲げる検査項目の区分に応じ、それぞれ当該区分に定めるところによる。

(1)生物化学的酸素要求量 規格K0102の21に定める方法

(2)化学的酸素要求量 規格K0102の17に定める方法

(3)浮遊物質量 環境庁告示第59号付表6に掲げる方法

(2)日本標準産業分類表に定める食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業(たばこ製造業を除く。)、情報通信業(通信業、新聞業及び出版業を除く。)、卸売・小売業、不動産業(駐車業に限る。)、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業及び複合サービス事業(協同組合(他に分類されないもの)に限る。)又はサービス業(他に分類されないもの)に属する事業所で1日当たりの排水の量が20m<sup>3</sup>未満のもの((3)に該当するものを除く。)、平成10年4月1日前に設置された1日当たりの排水の量が50m<sup>3</sup>未満のもの(同日前から設置の工事がされているものを含み、(3)又は(4)に該当するものを除く。)及びし尿その他生活に起因する下水のみを排出する事業所((3)又は(4)に該当するものを除く。)に係る排水についての基準

(単位mg / L)

生物化学的酸素要求量	130
化学的酸素要求量	130
浮遊物質量	160

#### 備考

- 1 この規制基準は、畜舎及び廃棄物の最終処分場に係る排水については、適用しない。
- 2 事業所の排水の採水の地点は、当該事業所の排水口とする。
- 3 排水の測定の方法は、次に掲げる検査項目の区分に応じ、それぞれ当該区分に定めるところによる。
  - (1) 生物化学的酸素要求量 規格K0102の21に定める方法
  - (2) 化学的酸素要求量 規格K0102の17に定める方法
  - (3) 浮遊物質量 環境庁告示第59号付表6に掲げる方法
- (3) し尿その他生活に起因する下水のみを排出する事業所であって、し尿処理施設(建築基準法施行令第32条第1項の表に規定する算定方法により算定した処理対象人員(以下この表において「処理対象人員」という。)が50人以下のし尿浄化槽を除く。)を設置する事業所((4)に該当する事業所を除く。)及び終末処理場のみを設置する事業所に係る排水についての基準
  - ア 処理対象人員が501人以上のし尿浄化槽を設置する場合

(単位 mg / L)

項目	区分	新設の場合	新設以外の場合
生物化学的酸素要求量	25	40	
化学的酸素要求量	25	40	
浮遊物質量	70	80	

#### イ 処理対象人員が51人以上500人以下のし尿浄化槽を設置する場合

(単位 mg / L)

項目	区分	新設の場合	新設以外の場合
生物化学的酸素要求量	40	130	
化学的酸素要求量	40	130	
浮遊物質量	80	160	

#### ウ し尿浄化槽以外のし尿処理施設及び終末処理場を設置する場合

(単位 mg / L)

生物化学的酸素要求量	25
化学的酸素要求量	25
浮遊物質量	70

#### 備考

- 1 「新設」とは、平成10年4月1日以後に設置した事業所(同日前から建設工事中のものを除く。)をいう。
- 2 事業所の排水の採水の地点は、当該事業所の排水口とする。
- 3 排水の測定の方法は、次に掲げる検査項目の区分に応じ、それぞれ当該区分に定めるところによる。

- (1) 生物化学的酸素要求量 規格K0102の21に定める方法
- (2) 化学的酸素要求量 規格K0102の17に定める方法
- (3) 浮遊物質量 環境庁告示第59号付表6に掲げる方法
- (4) 旅館業法(昭和23年法律第138号)第2条第1項に定める旅館業(下宿営業を除く。以下この表において「旅館業」という。)に属する事業所(これらの事業所から排出される水(公共用水域に排出されるものを除く。以下同じ。)を処理するための事業所を含む。)で1日当たりの排水の量が20m<sup>3</sup>以上のものに係る排水についての基準

ア 一般基準

(単位 mg / L)

区分 項目	事業所の種類	新設の場合	新設以外の場合
生物化学的酸素要求量	1日当たりの排水の量が100m <sup>3</sup> 未満のもの	25	130
	1日当たりの排水の量が100m <sup>3</sup> 以上のもの	25	90
化学的酸素要求量	1日当たりの排水の量が100m <sup>3</sup> 未満のもの	25	130
	1日当たりの排水の量が100m <sup>3</sup> 以上のもの	25	90
浮遊物質量	1日当たりの排水の量が100m <sup>3</sup> 未満のもの	50	200
	1日当たりの排水の量が100m <sup>3</sup> 以上のもの	50	160

備考

- 1 「新設」とは、昭和49年12月1日以後に設置した事業所(同日前から建設工事中のものを除く。)であって、1日当たりの排水の量が50m<sup>3</sup>以上のもの及び平成10年4月1日以後に設置した事業所(同日前から建設工事中のものを除く。)をいう。
- 2 事業所の排水の採水の地点は、当該事業所の排水口とする。
- 3 排水の測定の方法は、次に掲げる検査項目の区分に応じ、それぞれ当該区分に定めるところによる。
  - (1) 生物化学的酸素要求量 規格K0102の21に定める方法
  - (2) 化学的酸素要求量 規格K0102の17に定める方法
  - (3) 浮遊物質量 環境庁告示第59号付表6に掲げる方法

イ 昭和49年12月1日前に設置された旅館業に属する事業所(同日前から建設工事中のものを含む。)であって処理対象人員が501人以上のし尿浄化槽を設置する事業所から排出される排水に係る基準

(単位 mg / L)

生物化学的酸素要求量	40
化学的酸素要求量	40
浮遊物質量	80

備考

- 1 事業所の排水の採水の地点は、当該事業所の排水口とする。
- 2 排水の測定の方法は、次に掲げる検査項目の区分に応じ、それぞれ当該区分に定めるところによる。
  - (1) 生物化学的酸素要求量 規格K0102の21に定める方法
  - (2) 化学的酸素要求量 規格K0102の17に定める方法
  - (3) 浮遊物質量 環境庁告示第59号付表6に掲げる方法

## 2 水素イオン濃度、ノルマルヘキサン抽出物質含有量、大腸菌群数、外観及び臭気の許容限度

項目	区分	新設の場合	新設以外の場合
水素イオン濃度(水素指数)		5.8以上8.6以下	5.8以上8.6以下
ノルマルヘキサン抽出物質含有量(鉱油類含有量) (単位 mg / L)		5	5
ノルマルヘキサン抽出物質含有量(動植物油脂類含有量) (単位 mg / L)		5	10
大腸菌群数 (単位 個 / cm <sup>3</sup> )		3,000	3,000
外観		受け入れる水を著しく変化させるような色又は濁度を増加させるような色又は濁りがないこと。	
臭気		受け入れる水に臭気を帯びさせるようなものを含んでいないこと。	

### 備考

- 「新設」とは、昭和46年9月11日(1の(4)に規定する旅館業に属する事業所にあっては昭和49年12月1日、廃棄物の最終処分場にあっては昭和62年9月10日)以後に設置した事業所(昭和46年9月11日(1の(4)に規定する旅館業に属する事業所にあっては昭和49年12月1日、廃棄物の最終処分場にあっては昭和62年9月10日)前から建設工事中のものを除く。)をいう。
- この規制基準は、畜舎に係る排水については、適用しない。
- 事業所の排水の採水の地点は、当該事業所の排水口とする。
- 水素イオン濃度に係る許容限度は、昭和49年12月1日において現にゆう出している温泉(温泉法第2条第1項に規定する温泉をいう。)を利用する事業所から排出する排水については、適用しない。
- 排水の測定の方法は、次に掲げる検査項目の区分に応じ、それぞれ当該区分に定めるところによる。
  - 水素イオン濃度 規格K0102の12.1に定める方法
  - ノルマルヘキサン抽出物質含有量 環境庁告示第64号付表4に掲げる方法
  - 大腸菌群数 下水の水質の検定方法等に関する省令(昭和37年 / 厚生省 / 建設省 / 令第1号)第6条に定める方法
  - 外観 規格K0102の8に定める方法
  - 臭気 規格K0102の10.2に定める方法